

# 運輸事情調査（モザンビーク共和国）

## 1. 行政機構

### (1) 行政機構全体の概要

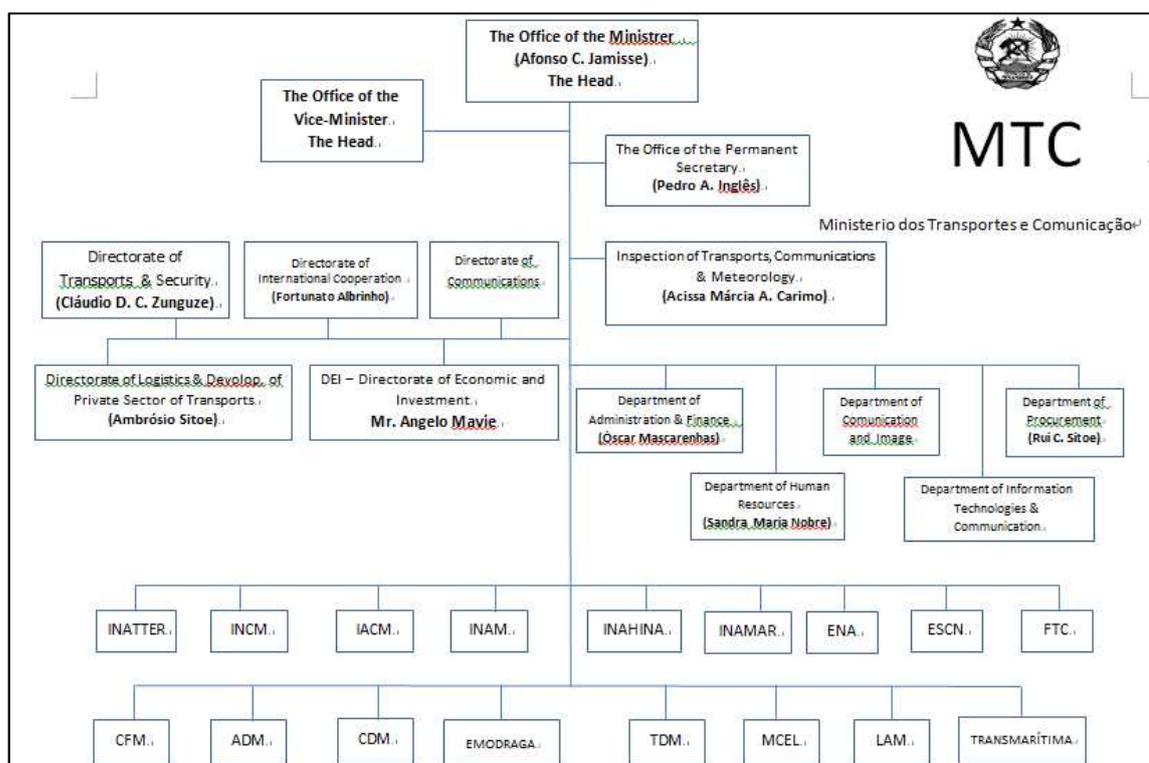
大統領の任期は5年、2期10年まで。首相の他、22名の大臣。国会は一院制。現在のニュシ大統領は1期目で2015. 1就任。

11の州が存在し、州知事は政府が任命してきたが、憲法が改正され、今後は州議会が選出することとなっている。

### (2) 運輸関係行政機関の概要

#### ① 運輸通信省

組織図は次のとおり（2018年6月に改正が発表された）



外局略称	正式名称（英訳）	公営企業略称	正式名称（英訳）
INATTER	National Institute of Land Transport	CFM	Railways of Mozambique
INCM	National Institute of Communications of Mozambique	ADM	Airports of Mozambique
IACM	Institute of Civil Aviation of Mozambique	CDM	Post offices of Mozambique
INAM	Mozambique National Meteorology Institute	EMODRAGA	Mozambican dredging company
INAHINA	National Institute of Hydrography and Navigation	TDM	Telecommunication of Mozambique
INAMAR	National Marine Institute	MCEL	Mozambique Cellular
ENA	National School of Aeronautics	LAM	Mozambique Airlines
ESCN	Nautical Sciences High school	TRANSMARITIMA	Maritime Transport
FTC	Transport and Communications Fund		

- ② 中央（連邦）政府と地方政府（自治体）の役割分担の概略  
各州に運輸関係部局があり、局長は運輸通信省から派遣されることが多い。

## 2. 運輸の概況

### (1) 運輸事情（主な政策課題）

国土が広大である一方、インフラが未整備で、国内の流動は制約を受けている。隣接する内陸国との回廊が整備されており、多くの物資が輸入されていることが、国内産業の育成を妨げる要因の一つとなっている。

2009年に交通網総合開発戦略を作成しており、現在その見直しが検討されている。

### (2) 全国・主要都市の交通計画の概要と課題

公共交通の育成が課題。シャパと呼ばれる乗り合いバスが主要な移動手段であるが、近年、中国等の支援を受け、大型バスが導入されている。

首都・マプトでは人口流入により通勤時を中心に交通渋滞が激しくなっており、近隣市域を統合管理する交通局の設置や、公共交通の利用促進、混雑時には同方向の車線を増やす等の対策を実施している。将来的には都市鉄道の導入も検討されている。

### (3) その他

交通安全対策が重要課題となっている。担当局が新設され、初代局長には日本での留学生（ABEイニシアチブ）が就任していた。

### 3. 航空（モザンビーク空港公社HP（ポルトガル語）<https://www.aeroportos.co.mz/>）

#### (1) 概要

##### ① 空港概要

- ・定期便が就航する空港は全国で11箇所。ガザ州を除く各州に空港が設置されている（ガザ州でも建設中）。その他、チャーター機が利用可能な空港が数カ所設置されている（モシンボアダプライア空港（カーボデルガード州）等）。
- ・空港はモザンビーク空港公社により運営されている。ナカラ空港等、空港周辺開発計画が策定されており、民間活力の導入に意欲的である。



国内空港配置（空港公社HPより）

##### ② 輸送量

旅客数は2018年4～6月は同1月～3月に比べ2.4%増加、  
貨物量は2018年4～6月は同1月～3月に比べ32.2%増加、前年同期比で67.4%増加

#### (2) 政府の航空政策・最近の動向

- ① 国営航空会社（モザンビーク航空（LAM））が独占していた国内航空について、その質の悪さが社会問題化していたことを踏まえ、外国資本にも開放され、2017年にFastjet（英国系）が参入した。
- ② 2018年12月よりエチオピア航空がナカラ空港に就航することが発表されており、香港やリオデジャネイロへの就航可能性が報道されている。合わせて国内北部・中部への接続便も整備される見通し。
- ③ ガザ州シャイシャイ市に中国の支援を受け、新空港が建設される。首都マプトから陸路で3時間の距離にあるが、唯一空港がない州であることと、マプト国際空港の緊急時のバックアップ体制確保が目的。

#### (3) その他

- ① 航空学校の近代化に対して、運輸通信省より日本政府に対し支援要請が提出されている。

### 4. 鉄道（モザンビーク港湾鉄道公社HP <http://www.cfm.co.mz/index.php/en/>）

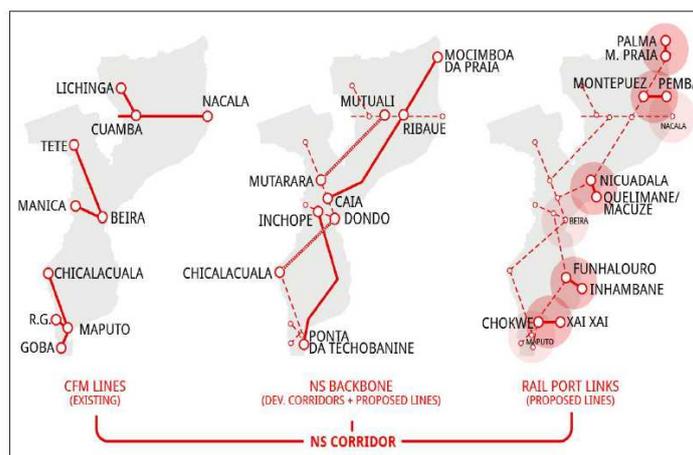
#### (1) 概要

- ① モザンビークの鉄道は内陸国若しくは炭鉱から港湾へ接続する路線が敷設されており、総営業キロ2509km。石炭や一次製品の輸送が大宗を占めている。
- ② 国営企業であるモザンビーク鉄道港湾公社（CFM）が運営しており、2017年の収入は2.58億米ドル、利益は4700万米ドル、2018年上半期の収入は1.5億米ドルである。今後3カ年で2億米ドルを施設の近代化等に投資する方針を打ち

出している。

(2) 政府の鉄道政策・最近の動向

- ① 首都・マプトの都市交通改善が課題であり（2.（2）参照）、2017年末より民間企業により、主に通勤利用を想定した鉄道・バスを一体的に運行する「メトロバス」プロジェクトが開始している。
- ② 将来的に、国内の北部・中部・南部が分断された鉄道を接続する意向であるが（下図参照）、資金等の目処が立っていない模様。



## 5. 港湾

### (1) 港湾の概要

#### ① 港湾配置

主要港湾：マプト港、ベイラ港、ナカラ港、ペンバ港



出典：CFM資料

#### ② 利用状況

	2013年	2014年	2015年	2016年
マプト港	16,831	19,203	15,767	15,078
ベイラ港	10,859	11,899	12,789	9,967
ナカラ港	2,250	2,615	2,117	8,691
ペンバ港	290	331	264	126

単位：千トン

#### ③ 主要港運営組織（出資比率等）

マプト港、ベイラ港、ナカラ港についてはコンセッション契約により運営されている。

	資本構成	運営開始	契約期間
マプト港	DPWorld (UAE) : 24%、Grindrod (南ア) : 24%、CFM 49%、モザンビーク企業 : 3%	2003年	30年
ベイラ港	Cornerder (オランダ) : 67%、CFM : 33%	1998年	25年
ナカラ港	VALE (伯) : 約50%、三井物産 : 約50%	2005年	15年
ペンバ港	CFM : 100%		

※CFM=モザンビーク港湾鉄道公社

## (2) 政府の基本政策・最近の動向

- ① 港湾運営は外国資本によるコンセッションにより行われており、近年その延長が発表されていて継続されていく模様。各港において、港湾施設の能力強化に対する積極的な投資が進められている。
- ② 新たな施策として、国内の物流活性化に向け、内航海運を育成するため、港湾使用料の減免措置等が導入されている。
- ③ 観光業の促進の観点から、主にマプト港において、クルーズ船に対する優遇措置や関連港湾施設整備が進められている。

## 6. 海運

### (1) 概要

石炭の輸出、石油等燃料、自動車の輸入、一般雑貨の輸入（コンテナ船）等に関連した海運会社が事業を実施。コンテナ船は中国や東南アジア、インドを結ぶ航路の他、東アフリカのフィーダー航路が就航。

### (2) 政府の基本政策・最近の動向

内航海運の育成に関心を有している。国営海運会社（Transmaritima）が存在するが、現在は離島等への貨客船の運航を行っている程度に留まっている。

## 7. 船員

### (1) 船員教育機関の概要

マプト市に国立の船員学校が設置されている（1985年開校）。1300人程度が在籍。

### (2) 最近の課題

施設の老朽化や研修用機材の不足、指導者の不足等、課題は多く、運輸通信省から日本政府へ協力要請が提出されている。特に、今後、天然ガス開発に関連した船員の育成が急務である。

## 8. 観光

### (1) 概要

文化観光省が所管し、他にも自然保護区を所管する土地・環境・農村開発省等も観光施策を展開している。現政権は4重点分野の1つとして観光開発の促進を掲げ、世銀等が支援している。

### (2) 主要データ

外国人観光客数：2017年 151.3万人、2018年 165.3万人（見込み）

観光収入：2016年 1.079億米ドル、2017年1.505億米ドル（39.5%増）

### (3) イベント

毎年8月末頃に国際見本市（FACIM）が開催される。企業活動や投資の促進を主眼にしているが、各地の観光資源の紹介、外国の文化・観光情報の提供も行われている。2018年は日本ブースを大使館、JETRO、JICA、駐在日企業等が共同で

出展。参加者は例年9万人程度と言われている。

## 9. 国際協力

### (1) ODA受入官庁の概要

担当：外務協力省アジア大洋州局

### (2) 最近の動向

現政権がインフラ、エネルギー、農業、観光の4分野に開発の重点を置いており、これらへの支援を重視している。

その一方で、保健、教育、水衛生等、基礎的生活環境の改善が不可欠な状況にあり、多くのドナーが支援を実施している。

欧州諸国を中心として、一般財政支援が行われてきたが、近年発覚した非開示の巨額の債務を起因として、停止されており、財政が大幅に悪化している。IMFは債務持続性無しとの判断を示していることから、日本を含め、有償資金協力が軒並み停止されている。財政再建及びこれらの停滞した支援の再開に向けた交渉が急務となっている。

ドナーの援助協調も重要課題であり、これについては経済財務省が窓口となる方向性が示されているが、具体的な道筋は今後の課題となっている。